



総務省

ICT利活用による地方創生を推進（総務大臣挨拶） 第17回日本テレワーク学会研究発表大会

日本テレワーク学会（会長：市川宏雄 明治大学専門職大学院教授）は、地方創生の課題解決に向け、テレワークをはじめとするICTを活用した地域づくりを進めるため、奈良県三郷町文化センターにおいて、第17回日本テレワーク学会研究発表大会を7月4日（土）に開催いたしました。（後援：総務省、奈良県ほか）

開会式では、今大会の実行委員長 大阪市立大学 教授 下崎 千代子 氏からの挨拶、学会長の明治大学専門職大学院教授 市川 宏雄氏の挨拶に続いて、高市 早苗 総務大臣の来賓挨拶がありました。

高市大臣は現内閣の最重要課題である地方創生のためにも場所・時間にとられないテレワークの普及について総務省として取り組んで行くと挨拶されました。

開会式の後、独立行政法人国立病院機構 京都医療センター 医療情報部長 北岡 有喜 氏から「クラウド型 個人向け健康・医療・福祉・介護履歴管理サービス「ポケットカルテ」ーこれまでの取組と今後の展開についてー」と題し基調講演がありました。

北岡氏は、クラウド化により患者の診断を共有する事により、短時間に正確な治療に取り組める、そのためには行政の法整備などが必要であると話されました。

次に株式会社ワイズスタッフ 田澤 由利 氏をコーディネーターとして、パネルディスカッションが行われました。

パネルディスカッションには南 俊行 総務省政策統括官（情報通信担当）が出席し、ICT利活用による地方創生に向けた総務省の取り組みを紹介しました。

翌日は、各セッションに分かれ、テレワークについての報告会や議論が行われました。



高市総務大臣挨拶



パネルディスカッション

コーディネーター
株式会社ワイズスタッフ 田澤 由利 氏

パネリスト

- (1) 総務省政策統括官(情報通信担当) 南 俊行
- (2) NSR 人事労務オフィス 武田 かつり 氏
- (3) 独立行政法人国立病院機構
京都医療センター医療情報部長 北岡 有喜 氏

丹波市のコミュニティ放送局に予備免許を付与 ～兵庫県内で12番目のコミュニティ放送局～

近畿総合通信局は7月10日、特定非営利活動法人たんばコミュニティネットワークから免許申請のあったコミュニティ放送局に対し、予備免許を付与しました。
同放送局は9月17日から放送を開始する予定です。

申請者名		特定非営利活動法人 たんばコミュニティネットワーク
識別信号	呼出符号	JOZZ7BM-FM
	呼出名称	たんばコミュニティエフエム
電波の型式及び周波数		F8E 80.5MHz
空中線電力		20W
設置場所	送信所	兵庫県丹波市(安全山・高谷山)
	演奏所	兵庫県丹波市氷上町市辺
放送を行おうとする区域		丹波市一部
放送区域内世帯数 (世帯カバー率)		丹波市13,304世帯 (59.2%)



予備免許の交付式

左:特定非営利活動法人たんばコミュニティネットワーク 足立宣孝 理事長
右:近畿総合通信局 今田敏明放送部長

※コミュニティ放送局

一の市町村の一部の区域において、市町村の商業、行政、防災等の地域に密着した情報を提供し、地域の振興その他公共の福祉の増進に寄与することを目的とするための放送局。平成4年1月に制度化され、送信出力は最大20W以下の小規模なFM放送局。



近畿の情報通信 2015

平成27年度の当局重点施策及び当局の情報通信の推進に関する支援状況についてご覧いただけます。

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/kinki/calci/kinki2015.html>



編集・発行

近畿総合通信局
総務部総務課
企画広報室

〒540-8795

大阪市中央区大手前1-5-44

大阪合同庁舎第1号館

TEL: 06(6942)8508

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/kinki/>